

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の国富、世界第2位の437兆元 世界第2位、国民保有73%政府保有27%に

■ 中国の国富、世界第2位の437兆元

国家発展・金融実験室(NIFD)は26日に「中国国家バランスシート2018」を発表し、中国の資産や負債などの蓄積状況を公開した。それによると、2016年末現在、中国の総資産は1210兆元、国全体の正味資産(国富)は437兆元に達したという。

中国の国富が世界第2位に

同報告によると、16年末現在、中国の国富(非金融資産と対外純資産の合計)は437兆元になった。うち国内の非金融資産が424兆元、対外純資産が13兆元。同年は国富のうち73%を国民が保有し、残りの27%を政府が保有しているという。

中国社会科学院経済研究所は、中国社会の国富の水準は、米国の同時期の国富水準の70.7%に上り、世界第2位、同期の中国の国内総生産(GDP)は74兆4千億円で、米国の同時期のGDP水準の57.2%にあたり、こちらも世界2位だと説明している。

研究によると、投資は資産の蓄積に最も大きく寄与し、国富の増加は投資と資産価値の再評価からきている。投資は貯蓄を源泉とし、国富の物的な増加を形成しており、資産価値の再評価は資産価格の変化がもたらした国富の名目価値の増加だという。

中国政府が保有する国富は119兆元

ここ数年、中国の債務リスクに関する議論がやまないが、同研究所は「バランスシートによる分析方法では国富はリスク対応力の重要な現れであり、資産、負債、国富を総合的に検討するべきと強調している。債務やレバレッジ比率の観点だけで債務リスクを論じると、結論は非常に偏ったものになる」との見方を示している。

また、「中国の国民の国富に関するデータを総合すると、2000年から2016年までの間に、中国政府の負債は2兆元から27兆元に増加し、規模は13倍に拡大した。政府の資産も同じペースで増加し、11兆元から146兆元に増加し、規模は12.8倍拡大した。

このように、中国政府が保有する国富は9兆元から119兆元に増加し、規模は12.7倍拡大している。

■ 中国のシェア自転車、バブル終幕へ

中国でシェア自転車各社の苦境が鮮明で、経営破綻や資金不足に陥る企業が相次ぎ、2強の一角「ofo(オフオ)」は海外市場からの撤退を続けている。

シェア自転車は市場拡大への期待と、保証金を先行獲得できるうまみから一時70社超が乱立したが、今は消耗戦と保証金の返還請求に苦しんでいる。

シェア自転車は最大手の摩拜單車(モバイク)がサービスを始めた2016年ごろから爆発的に広がった。

会員登録したうえで、車体のQRコードをスマホで読み込めば解錠でき、街中のさまざまな場所に置かれ、好きな場所で乗り捨てにできる利便性が受けた。

17年には200都市で約2300万台が稼働し、シェア経済の拡大を代表するビジネスと注目され、最初にまとまった保証金収入も入ることから参入が相次いだ。

しかし、シェアを高めるための自転車の投入競争や修理費用、自転車を適切な場所に運ぶ費用などの増大がすぐに各社の経営を圧迫し、使われない車両が放置される社会問題も起き、大手8社のうち5社は破産、保証金の返還を求める利用者が1千万人を超えている。

■ 中国、景気対策の柱に「21兆円減税」

中国は18年に1兆3千億元(約21兆円)の減税などを実施したが、19年はこれを上回る規模にする。

すでに1月から個人所得税の減税を拡充したほか、中小零細企業向けの減税も始めた。さらに増徴税(付加価値税)や社会保険料の軽減も検討しているという。

18年の減税と手数料軽減の規模は当初計画では1兆1千億元だったが、景気減速を受けて2千億元積み増した。19年の経済運営方針では「さらに大規模な減税・手数料軽減を実施する」と明記した。

昨年8月に成立した所得税法改正の全面施行により、すでに1月から個人所得税の減税が始まっている。所得税は昨年10月に課税最低限を引き上げる減税措置を先行実施しているという。

1月は中小零細企業向け減税も打ち出され、増徴税は月収10万元以下ならば払わなくてよくなるという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ アリババ経済圏、6億人の情報収集

中国のアリババ集団が築くスマホ経済圏が異形の膨張を遂げている。スマホ決済を軸に、通販や生鮮スーパー、金融、医療など、生活すべてをカバーするサービスを提供している。一方、利便性の代償は個人情報で、購買履歴や関心、生体認証など、膨大なデータの一部は当局にも流れている。レジを開発したアリババは、顔などの生体データを抱え、購買履歴、学歴や資産、通院や投薬歴など、6億人の顧客情報を抱え込むことで、人工知能(AI)などの技術で世界の最先端を走っている。顧客も格付けし管理社会のようになっているが、「アリババなしでは暮らせない」という人が増えている。中国のスマホ社会はいまや世界最大となっており、18年のスマホ決済額は前年比1.5倍の160兆元(2600兆円)に膨らんでいる。しかし国連の関係機関は、中国の現金決済比率が10年の61%から20年には30%に半減すると予測している。

■ 世界10大観光地、アモイが2位に

2019年世界10大レジャー観光目的地推薦ランキングを発表、中国の廈門(アモイ)が2位に選ばれ東西の文化が融合した都市」と評価された。1位はニュージーランドのカイコウラだった。このほかに、メキシコ・プエブラ、フランス・ノルマンディー地方、米国・グレートスモーキーマウンテン国立公園、アルゼンチン・ブエノスアイレス州、ガーナ・アクラ、モザンビーク、スコットランド・アウトターヘブリディーズ、日本・和歌山県が選ばれた。廈門は観光地として高い人気が続いているおり、グローバル民泊予約プラットフォームのエアビーアンドビーが発表した2019年に最も人気のある観光目的地19ヶ所では、廈門が上位に入っている。シェアハウス事業を専門に手がける同サイトは、予約件数、検索性数、ユーザーの「キャンセル待ちリスト」などのデータを踏まえてランキングを作成した。携程ビッグデータの予想では、まもなく訪れる今年の春節(旧正月、今年は2月5日)の連休には、廈門が春節国内観光人気10大目的地、春節ホテル予約件数上位10位目的地、「逆方向の春運(春運とは、春節<旧正月>の帰省・Uターンラッシュに伴う特別輸送体制)」の10大人気都市に入るといふ。

■ 中国海外旅行者数、延べ1.4億人に

2018年、中国大陸部の海外旅行者数が延べ1億4000万人に達した。1億2900万人だった17年より1100万人多く、13.5%増となった。これにより中国は、世界一の観光客の送り出し国の地位を保った。中国旅游(観光)研究院がこのほど発表した「2018観光経済運行総まとめシリーズ報告」によると、18年、中国大陸部の旅行者は157ヶ国に旅行に行っている。17年の世界のインバウンド客を見ると、中国人観光客が全体の10%を占めていた。また、同年、中国人観光客の観光消費額は1000億ドル以上となり、18年には1200億ドル以上に達したと見られている。一方、中国国家旅游局が発表している統計によると、中国は長年、世界一の観光客の送り出し国の地位を保っており18年もその地位を守っている。さらに、タイ、日本、韓国、ベトナム、カンボジア、ロシア、モルディブにおける最大の観光客の送り出し国の立場も維持したと見られている。

■ 中国規律委員会、「反腐敗」緩めず

中国中央規律検査委員会は、「効果のある抑制措置を増やし、反腐敗運動を揺るぎなく発展させる」と強調。米中対立が激化するなか汚職摘発を緩めない姿勢を示し、党内の引き締めを図っている。規律委全体会合は毎年初めに開かれており、2019年は11日に開幕した。コミュニケは金融分野の腐敗や収賄、職権乱用のほか職務怠慢などを重点分野として列挙、党や政府を見回る巡視制度を強化する方針を打ち出した。さらに習氏を核心とする党中央が統一的な行動を取るべきだとも指摘した。習氏は開幕日の演説で「国を治めるには必ず先に党を治め、党が中国の特色ある社会主義事業の大黒柱となることを確保しなければならない」と指摘。共産党の一党支配を続けるには自浄作用が必要だと訴え、「党中央の決定と配置は必ず毅然ときめ細かく実行に移さなければならない」と語った。開幕に先立って規律委が公表した18年の規律違反による処分件数は62.1万件と17年比17.8%増え、16年比では1.5倍となった。規律委はあらゆる公職者の摘発を担う新機関「国家監察委員会」が18年3月に発足し、捜査対象が広がったことが処分増加の一因だと説明した。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



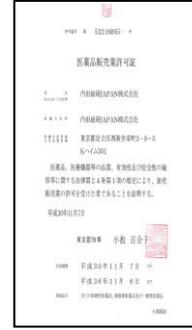
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431